

大学生のインターネット依存と性格特性との関連について

The relationship between internet dependence tendency and personality traits in university students.

八木成和

Shigekazu YAGI

インターネットは日常生活を送る上で必要不可欠なものとなっている。生活面の利便性の向上と共に負の側面も現れ、その中の1つとして、いわゆる「インターネット依存」が指摘されてきた。この概念の定義はあいまいであるが、臨床的な立場からの研究と共に、これまでに調査が実施されてきた。本研究では、大学生1,041名を対象に「Young20」(Young, 1998)を用いて先行研究の結果と比較すると共に、性格特性との関連について検討した。

その結果、「インターネット依存」の「高群」は89名(8.5%)「中群」は589名(56.6%)「低群」は363名(34.9%)であった。従来の結果に比べ、インターネットへの依存傾向が高い人の割合が高かった。また、インターネットへの依存傾向が高い人の方が、「外向性」、「協調性」、「勤勉性」、「情緒安定性」の平均値が有意に低く、関連が見られた。今後も概念の定義、デジタル情報機器やソフトウェアの発展に伴う時代や環境に合致した尺度の再吟味、10代から20代にかけての調査及び予防と対応の方法を検討することの必要性を示唆した。

キーワード：インターネット依存、性格特性、大学生、適応

1. 問題と目的

インターネットは日常生活を送る上でなくてはならないものとなっている。総務省情報通信政策研究所(2016b)では13歳から69歳までの1,500名を対象とした情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査を行っている。その結果によると、ネットの利用時間は、平日1日の平均利用時間は、全年代では90.4分であるが、20代が最も多く146.9分であり、次に、10代で112.2分であった。これが休日1日の平均利用時間となると、全年代で113.7分に増加し、10代が最も多く221.3分であり、次に、20代の210.0分と増加していた。特に、10代と20代では、テレビのリアルタイムの平均視聴時間の平日1日10代95.8分、20代128.0分、休日1日10代155.8分、20代155.4分よりもインターネットの平均利用時間の方が多くなっており、テレビの視聴よりもインターネットを見ていることの方が多いたことが示されている。

そして、モバイル機器(スマートフォン及びフィーチャーフォン)によるインターネットの平均利用時間は、全年代では平日53.8分、休日80.6分であり、前年度の全年代の平日50.5分、休日68.5分よりも増加していた。年代別にみると、10代では平日94.7分、休日172.1分、20代では平日103.7分、休日166.0分であり、平均利用時間が全年代に比べて突出して多いことが示されている。

また、利用方法を示し、「テレビ」、「ラジオ」、「新聞」、「雑誌」、「書籍」、「インターネット」、

「その他」、「その種の情報は必要ない」の中から、最も活用するメディアを選択させた結果、「インターネット」は、「趣味・娯楽に関する情報を得る」（全年代 55.2%、10代 71.2%、20代 75.8%）、「仕事や調べものに役立つ情報を得る」（全年代 71.4%、10代 79.9%、20代 86.3%）の2項目で最も高い割合で利用されていた。

以上のように、インターネットは、メディアの中で特に利用が進み、10代と20代での利用が顕著となっている。10代後半から20代前半である大学生の生活にとってもインターネットを活用することは必要不可欠となっている。スマートフォン等のモバイル機器の普及により、大学からの学生への連絡はメールを利用したものとなり、ソーシャルメディアの一種であるLINEによる友だち同士の連絡網も日常的なものとなっている。また、大学におけるインターネットを利用したeラーニング等の学習や履修登録の手続きなど大学生活においても大きな役割を果たしている。しかしながら、インターネットが日常生活に不可欠になるほど日常生活において活用でき、インターネットの使用環境に適応できているかどうかが重要となっている。インターネットの利用が日常的になるほど、その課題も大きくなってきたのである。その課題の1つとして、インターネットへの依存が指摘されている。

インターネットへの依存は、「インターネット依存」と呼ばれ、その定義が問題とされている。小寺（2013）は、「インターネット依存」について「何らかの理論的根拠をもとに提起されたのではなく、目の前で繰り返されている行動をラベリングするために生まれた概念にすぎない」と述べ、定義が不明確であると述べている。そして、インターネット依存に関する概念が多く、「依存」だけではなく「中毒」と呼ばれることもあること、日本だけではなくアメリカでも「インターネット依存」の概念があいまいであること、および定義や指標の多様さが、これまでの先行研究の検討結果から指摘されている（小寺，2014）。

以上のことから、本研究では小寺（2013）と同様に便宜上「インターネット依存」という呼称を以後使用する。

ところで、依存症に関しては、現在3つに分類されており、酒や薬物に依存する「物質依存症」、仕事、ギャンブルなどに依存する「プロセス依存症」、DVなどの人間関係に依存する「関係依存症（共依存）」があり、このうち、インターネットへの依存は「プロセス依存症」と指摘されてきた（岩崎，2014）。このインターネットへの依存の測定に関しては、Young（1998）の調査項目が多くの研究で使用されてきた。Young（1998）は、「インターネット依存」を臨床的な立場から測定する尺度を作成している。すなわち、簡易版の8項目からなる「Young8」と20項目からなる「Young20」である。これは、強迫性ギャンブル依存症やアルコール中毒の診断基準を参考にして作成されたものである。この作成の経緯は、Young（1998）がインターネットの利用時間や利用状況ではなく、「重要なのは、インターネットの使用によって、生活にどれだけ大きな損害がもたらされているかどうかである」と述べ、日常生活に対して不適応かどうかという点を重視していることに関連している。また、ここで指摘されている「大きな損害」とは本人が自覚している場合もあるが、本人に自覚がなく他人が感じている大きな損害の場合も含まれる。

一方、DSM-IV（精神障害の診断と統計マニュアル第4版：アメリカ精神医学会）には「イ

「インターネット依存」については記載されておらず、DSM-5（精神障害の診断と統計マニュアル第5版：アメリカ精神医学会）でも正式な診断基準は示されていない。今後の研究のための病態の項目に、インターネットゲーム（オンラインゲーム）障害として診断基準が掲載されているだけである（中山，2015b）。したがって、本研究では「インターネット依存」はインターネットの使用により日常生活において不適応を起こす危険性と考えることとする。

総務省情報通信政策研究所（2013）では、Young（1998）で作成されて広く用いられている「Young20」を用いて、小学4年生から社会人までの2,605名を対象にインターネットによる調査を行い、インターネットの利用が日常生活に与える影響について検討している。そして、同じ尺度、同じ基準を用いて、総務省情報通信政策研究所（2014）では、東京都の14,071名の高校生を対象に調査を実施し、総務省情報通信政策研究所（2016a）では、横浜市の9,475名の中学生を対象に調査を実施している。以上のように「Young20」は継続的に使用されている。また、他の研究でも使用されている（伊藤，2009他）。したがって、「Young20」を用いることで、先行研究の結果と比較検討することができ、重要な資料になると考えられる。

ところで、これまでにインターネットへの依存と他の要因との関連も検討されてきた。例えば、伊藤（2009）では、大学生149名を対象に「Young20」を用いて孤独感及び心理状態との関連を検討している。その結果、インターネットへの依存傾向と「孤独感」「疲労感」「抑うつ」といったネガティブな心理状態との関係が示されている。また、神戸・横田・山本・沼田・大沢・成澤・横須賀・内藤・裴（2016）は20代から50代以上までの235名を対象に同じく「Young20」を用いて生活習慣との関連を検討している。インターネット依存傾向がある群の方が、睡眠が不十分であり、食生活の乱れが存在していることが示されている。そして、王・和田（2014）では、中国（上海）の大学生417名と日本の大学生207名を対象に「Young20」とオンラインゲームやメールのような情報機器に関わる要因との関連を検討し、日中の大学生の相違点を示している。

高橋（2016）は15歳から87歳までの999名を対象にYoung（1998）をもとにして日本語版に修正された尺度（20項目、5件法）を使用し、60点以上か60点未満かによって2群に分類した後、それぞれの群から100名ずつの調査対象者を抽出し、270名を対象にパーソナリティ特性、衝動性、社会性の心理的要因とインターネットの利用動機との関連を検討している。その結果、インターネットへの依存傾向が高いほど外向性、協調性、勤勉性が低く、神経症傾向と衝動性が高いことを示している。

一方、8項目からなる「Young8」を用いた研究も見られる。例えば、阪東・市原・森山（2015）は大学生144名を対象に、インターネット依存と自己効力感との関連を検討している。その結果、インターネットへの依存傾向に自己効力感が関連していることを示している。橋元・小室・大野・天野・河井・堀川（2010）は15歳から39歳までの男女1,598名を対象にインターネットへの依存傾向をもたらず要因について検討している。その結果、インターネットへの依存傾向と友人関係、孤独感や抑うつとの関係があることを示している。加えて、性格特性との関連についても再度2,804名を対象に調査を行い、依存群と非依存群との間で情動性、外向性、統制性、愛着性、遊戯性の5つの性格特性すべての平均値について有意差が見られたことを示し、

特に情動性で大きな差が見られたことを指摘している。

以上のように、これまでに Young (1998) の尺度を用いて継続的な研究がなされ、心理的な要因との関連も検討されてきた。しかしながら、伊藤 (2009)、坂東他 (2015)、王・和田 (2014) 以外の研究では調査対象者の年齢の幅が大きくなっている。インターネットの利用状況は、総務省情報通信政策研究所 (2016b) でも指摘されているように年代や環境によって非常に異なっていることが指摘されている。特に、10代と20代は他の年代との違いが大きいことが示されている。

そこで、本研究では、総務省情報通信政策研究所 (2013) 等の「Young20」を使用した調査結果との比較を通して、大学生のインターネットへの依存傾向の現状について分析する。加えて、大学生のインターネットへの依存傾向と性格特性との関連を検討することを目的とする。

2. 方法

(1) 調査対象者

欠損値のあるものを除外して、関西在住の私立大学の文系と理系の学生 1,041 名を有効な分析対象者とした。男性は 707 名 (67.9%)、女性は 334 名 (32.1%) であった。平均年齢は 19.15 歳 ($SD=1.02$) であった。

(2) 調査期間：2014 年 5 月から 2017 年 2 月までの期間に調査を実施した。

(3) 調査手続き

質問紙による調査を実施した。「インターネット依存」の調査項目は、総務省情報通信政策研究所 (2013) で提示された「Young20」の 20 項目を使用した。「いつもある」から「全くない」の 5 件法で回答を求めた。性格特性は、村上・村上 (2001) の主要 5 因子性格検査 (60 項目、「はい」か「いいえ」の 2 件法) を使用した。「外向性」、「協調性」、「勤勉性」、「情緒安定性」、「知性」の 5 つの下位尺度に分かれている。

調査協力者には統計学的に処理し、研究に利用する旨、口頭と文書で了解を得た。分析にあたっては、IBM SPSS Statistics 24 を使用した。

3. 結果と考察

(1) 「インターネット依存」に関する分析

「いつもある」の 5 点から「全くない」の 1 点まで得点化した。総務省情報通信政策研究所 (2013) の結果と比較するため、「ネット依存的傾向」として同様に得点化した。Young (1998) と総務省情報通信政策研究所 (2013) で示されている分類に従い、70 点以上をインターネット依存的傾向高 (以下、「高群」と呼ぶ) とし、40 から 69 点をインターネット依存的傾向中 (以下、「中群」と呼ぶ) とし、20 から 39 点をインターネット依存的傾向低 (以下、「低群」と呼ぶ) とし、この 3 区分に分類した。ただし、得点が高いことにより治療が必要となる訳ではないことが指摘されている (総務省情報通信政策研究所, 2013)。

本研究の結果を TABLE1 に示した。全体では「高群」は 89 名 (8.5%) 「中群」は 589 名 (56.6%) 「低群」は 363 名 (34.9%) であった。男女別にみると、男性の場合、707 名中「高群」は 75 名

TABLE1 「インターネット依存」傾向の群別の人数分布 (%)

		男 性		女 性		合 計	
		人数	%	人数	%	人数	%
「インターネット依存」 傾向	高 群	75	10.6%	14	4.2%	89	8.5%
	中 群	411	58.1%	178	53.3%	589	56.6%
	低 群	221	31.3%	142	42.5%	363	34.9%
合 計		707	100.0%	334	100.0%	1041	100.0%

(10.6%)「中群」は411名(58.1%)「低群」は221名(31.3%)であった。女性の場合、334名中「高群」は14名(4.2%)「中群」は178名(53.3%)「低群」は142名(42.5%)であった。

総務省情報通信政策研究所(2013)では、同じく3区分で分類した結果、小学4年生から社会人までの2,605名の全体では、「高群」が6.3%、「中群」が37.5%、「低群」が56.2%であった。男女別では、1,301名の男性の場合、「高群」は5.8%、「中群」は36.7%、「低群」は57.5%であった。1,304名の女性の場合、「高群」6.7%、「中群」は38.3%、「低群」は54.9%であった。691名の大学生では「高群」が6.1%、「中群」が45.0%、「低群」が48.9%であった。なお、男女別と大学生の結果は、各集団の人数を母数として割合が示されている。

また、王・和田(2014)では、同じ3区分で分類し、日本人の大学生210名の場合、「高群」6名(2.9%)、「中群」147名(70.0%)、「低群」57名(27.1%)であった。男女別では、106名の男性の場合、「高群」3名(2.8%)、「中群」78名(73.6%)、「低群」25名(23.6%)であった。104名の女性の場合、「高群」3名(2.9%)、「中群」69名(66.3%)、「低群」32名(30.8%)であった。中国人の大学生207名の場合、「高群」16名(7.7%)、「中群」152名(73.4%)、「低群」39名(18.8%)であった。男女別では、125名の男性の場合、「高群」9名(7.2%)、「中群」98名(78.4%)、「低群」18名(14.4%)であった。82名の女性の場合、「高群」7名(8.5%)、「中群」54名(65.9%)、「低群」21名(25.6%)であった。

先行研究の結果に比べ、本研究結果の方が、全体的に高い得点の群の人数が多かった。特に、「高群」は本研究の方が、先行研究で示された人数よりも多かった。しかしながら、男女別で見ると、本研究の男性の結果は、高群が10.6%と高い割合であったが、女性の結果は高群が4.2%であった。この女性の高群の割合は、総務省情報通信政策研究所(2013)や王・和田(2014)の中国人大学生の女性よりも低い割合であった。本研究の調査対象者は文系の学生と理系の学生であり、理系の場合には大学での学修においてもインターネットを使用することが多いことが考えられる。女性の場合、文系の学生が多いことから本研究では男女の間で高群の割合において大きな差が出たと思われる。

ところで、Young(1998)では、70点以上の人はインターネットの使用が生活に重大な問題をもたらしているレベルとされ、すぐに対処が必要であるとされている。しかしながら、総務省情報通信政策研究所(2013)では、「得点が高いことをもって、治療が必要となる『ネット依存』である訳ではないことに留意することが必要」とし、「時間のコントロールができないことに加え、ネットを取り上げるとパニックになる、何とかして手に入れようとする『探索行動』

が見られる等の症状」があることを指摘している。つまり、環境への不適応を起こしていることが治療の必要性の要件とされているのである。精神疾患の場合、日常生活への不適応が治療の必要性と関係している。そのため、「高群」の特徴を把握することにより環境への適応との関係から検討することが必要であると思われる。

分類方法は異なるが、「Young20」を用いた研究が見られる。伊藤（2009）では、40点以上を「中毒者群」、39点以下を「非中毒者群」として分類している。40点以上は、145名中84名（男性28名、女性56名）で57.9%、39点以下は、145名中61名（男性19名、女性42名）で42.1%あり、平均値は43.48点（ $SD=13.54$ ）であった。

また、神戸他（2016）は、伊藤（2009）と同じ得点基準を用いて40点以上を「ネット依存傾向あり」、39点以下を「ネット依存傾向なし」として分類している。40点以上は235名中75名（男性43名、女性32名）で31.9%、39点以下は、235名中160名（男性86名、女性74名）で全体の68.1%あり、平均値は34.2点（男性34.7点、女性33.7点）であった。このうち、20代（44名）だけ見ると、40点以上は26名（59.1%）、39点以下は18名（40.9%）であり、平均値は41.6点であった。2つの研究とも表記されている結果の仕方が異なるが比較可能なデータのみ示した。

本研究でも、同じく40点以上と39点以下で分類した結果、TABLE1より40点以上は678名（65.1%）、39点以下は363名（34.9%）であった。平均値は46.98（ $SD=15.07$ ）であった。伊藤（2009）の大学生を対象とした調査結果と神戸他（2016）の20代の調査結果では、40点以上は60%程度であったが、本研究の方が65.1%でやや高かった。また、平均値でも伊藤（2009）の43.48点、神戸他（2016）の20代の41.6点と比較しても46.98点でやや高かった。

以上のように、本研究の結果が異なった原因として、総務省情報通信政策研究所（2013）では、インターネットを使用して調査を行っているが、本研究は質問紙調査により行っている。調査方法の違いと調査対象者の居住地等の環境の影響が考えられる。また、伊藤（2009）や神戸他（2016）とは調査対象者数や属性の違いが影響していると思われる。しかしながら、10代から20代に高得点者が多いことは共通した結果であり、今後、若年者への調査が必要であると思われる。

(2) 「インターネット依存」と性格特性との関連

インターネット依存の3つの群ごとに、主要5因子性格特性の「外向性」、「協調性」、「勤勉性」、「情緒安定性」、「知性」の5つの性格特性の平均値及び SD をTABLE2に示した。3つの群別に一要因の分散分析を行った結果、「外向性」（ $F(2,1038)=16.35, p<.01$ ）、「協調性」（ $F(2,1038)=23.41, p<.01$ ）、「勤勉性」（ $F(2,1038)=33.47, p<.01$ ）、「情緒安定性」（ $F(2,1038)=13.88, p<.01$ ）の4つの性格特性において有意差が見られた。

この4つの性格特性について3つの群ごとに下位検定（DunnettのT3）を行った。その結果、「外向性」では、高群（ $M=16.17, SD=3.83$ ）<中群（ $M=17.67, SD=3.81$ ）<低群（ $M=18.61, SD=3.86$ ）であった。「協調性」では、高群（ $M=18.82 [2.79]$ ）<中群（ $M=19.83 [2.73]$ ）<低群（ $M=20.74, SD=2.59$ ）であった。「情緒安定性」では、高群（ $M=15.92, SD=3.14$ ）<

TABLE2 インターネット依存の群別に見た性格特性の平均値 (SD)

	ANOVA	低 群	中 群	高 群	
		<i>N</i>	363	589	89
外向性	<i>M</i>	18.61	17.67	16.17	**
	<i>SD</i>	3.86	3.81	3.83	
協調性	<i>M</i>	20.74	19.83	18.82	**
	<i>SD</i>	2.59	2.73	2.79	
勤勉性	<i>M</i>	18.28	16.73	16.47	**
	<i>SD</i>	2.98	2.97	3.13	
情緒安定性	<i>M</i>	17.75	16.84	15.92	**
	<i>SD</i>	3.49	3.34	3.14	
知性	<i>M</i>	16.56	16.32	16.70	
	<i>SD</i>	3.06	3.07	3.11	

ただし、** : $p < .01$

中群 ($M = 16.84, SD = 3.34$) < 低群 ($M = 17.75, SD = 3.49$) であった。「外向性」「協調性」「情緒安定性」では、低群が最も平均値が高く、3つの群間で有意差が見られた。

一方、「勤勉性」では、高群 ($M = 16.47, SD = 3.13$)・中群 ($M = 16.73, SD = 2.97$) < 低群 ($M = 18.28, SD = 2.98$) であった。高群と中群の間では有意差は見られず、低群だけ平均値が有意に高かった。

橋元他 (2010) では FFPQ-50 (藤島・山田・辻, 2005) を使用してインターネットへの依存傾向の依存群と非依存群との間で「情動性」、「外向性」、「統制性」、「愛着性」、「遊戯性」の5つの性格特性すべての平均値について有意差が見られたことを示している。本研究とは使用している性格検査が異なるが、「情動性」、「外向性」、「統制性」の3つの因子は、それぞれ本研究の「情緒安定性」「外向性」「勤勉性」と項目が重複する部分がある。

また、岡安 (2015) は性格特性との関連について海外の研究結果をもとに検討している。その結果、「研究結果に若干の矛盾はあるものの」としつつもインターネット依存傾向の高い者は、「新奇な刺激に対して衝動的に接近するが、情緒的に不安定で不安レベルが高く、現実社会での他者とのコミュニケーションを回避する傾向が高い」ことを示唆している。情緒の安定性と外向性の性格特性はインターネット依存と関係していることが指摘されている。本研究結果においても同様の結果が示されていた。

以上の結果から、インターネット依存と性格特性との間で関連が見られ、今後、生活環境との関連を検討すべきであると思われる。

4. まとめ

「Young20」の20項目を使用した総務省情報通信政策研究所 (2013) 等の調査結果と本研究結果との比較を行い、性格特性との関連を検討することを目的とした。その結果、他の調査結果よりも本研究結果の方が、全体として「インターネット依存」の傾向が高い大学生が多いこ

とが示された。また、性格特性との関連では、「インターネット依存」傾向が高いほど「外向性」、「協調性」、「勤勉性」、「情緒安定性」の平均値が有意に低かった。性格特性との関連は、岡安（2015）でもインターネット依存傾向の高い者の特徴として、新奇な刺激に対する衝動性、情緒面の不安定さ、現実社会での他者とのコミュニケーションの回避が示唆されている。本研究結果においても同様の結果が示されており、今後、性格特性との関連についてさらに検討する必要がある。

また、本研究では、多くの研究で使用されてきた「Young20」の20項目を使用した。しかしながら、日本では大学生を対象にインターネットへの依存に関する別の尺度が作成され、その尺度を用いて関連する要因について検討されている。例えば、鄭（2007）は大学生560名を対象に49項目（5件法）の「インターネット依存傾向測定尺度」を作成し、「禁断状態」「現実との区別支障」「日常生活・身体的悪影響」「肯定的メリット」「快適満足感」「仮想的対人関係」「没入」の7つの因子を抽出している。また、瀧（2013）は大学生101名を対象に14項目（5件法）からなる「新インターネット依存傾向尺度」を作成し、「対人関係形成のための過剰なインターネット利用」と「インターネット離れの困難」の2つの因子を見出している。そして、小坂（2016）は大学生201名を対象に18項目からなる「過度のインターネット利用尺度」を作成し、「動画共有サイト・オンラインゲーム参加」「SNS閲覧」「コンテンツ接触」の3つの因子を見出している。小寺（2014）でも指摘されているように、大きく2つのアプローチから尺度が作成されており、最も多いのは「Young8」や「Young20」の尺度を利用した研究であり、もう1つは、オリジナルの尺度やその改変された尺度が用いられている研究であると述べている。したがって、研究結果を比較し、検討する場合に注意しなければならないと思われる。

大学生を調査対象とした関連する要因の研究としては、例えば、前述の鄭（2007）の尺度を使用し、健康度、生活習慣及び気分プロフィール尺度の関連を検討した研究（片山・水野（松本），2016）がある。そして、インターネット依存について別の尺度を用いた研究がある。例えば、飯塚（2014）は8項目からなるゲームとネットへの依存に関するケータイネット依存のチェックリストを作成し、対人認知課題との関連を検討している。また、井奈波・井上（2015）では、韓国政府が開発したインターネット依存自己評価スケールの日本語翻訳版（15項目版）を使用し、バーンアウトスケールとの関連について検討している。そして、青山・高橋（2015）は「攻撃的言動」と「没入感関与」の2つの下位尺度からなるインターネット行動の尺度を用いて、仮想的有能感との関連を検討している。以上の研究は、インターネットへの依存傾向を測定する基準や尺度が異なっている。総務省情報通信政策研究所（2016a）でも指摘されているように、時代適合性を高めるために利用実態や日常生活への実害の有無を検討することが指摘されている。インターネットへの依存は使用できる機器の発展と関係しており、また、SNS、ゲームのような機能の発展とも関係している。項目を適宜見直していくことも必要と考えられる。

最後に、調査対象となる年代についてである。本研究では大学生を対象に調査を行った。総務省情報通信政策研究所（2013）では、小学4年生から社会人までを対象にしていたが、その後、高校生（総務省情報通信政策研究所，2014）、中学生（総務省情報通信政策研究所，2016a）を対象とした調査を行っている。10代から20代にかけてデジタル通信機器を使用し始め、活

用していく年代となる。したがって、低年齢化に伴う調査も必要である。例えば、伊藤（2016）は群馬県前橋市の小学生と中学生のスマートフォンの所持率を調査し、小学生全体で31.3%、中学生の全体で47.0%が所持していることを示し、併せてリスク要因について検討している。そして、中学生のパソコンによるインターネットへの依存傾向とエゴグラムのパターンとの関連についても検討されている（日野，2013）。高校生を対象にした研究としては、「精神的依存状態」「メール不安」「長時間利用」「ながら利用」「対面コミュニケーション不安」の5つの因子からなる39項目の「高校生向けインターネット依存傾向測定尺度」が作成された（鶴田・山本・野嶋，2014）り、ネット逃避及び潜在的ネット依存傾向と抑うつとの関連（大野，2016）やネットいじめの被害経験やひきこもり親和性との関連（青山，2014）も検討されている。10代から20代にかけての対応も必要であり、中山（2015a）で示されているように、家庭、教育機関、医療機関で具体的な予防や対処の方法を広める必要がある。また、精神疾患や発達障害との合併等の問題も指摘されている（中山，2015a；三原・樋口，2015）。インターネット依存に伴う問題の検討も必要である。

以上のように、インターネット依存は、その概念の定義もあいまいであり、今後も検討すべきであるが、現代社会においてはインターネットを使用しないと生活に支障が出るような時代となってきており、環境への適応の問題でもある。また、インターネット依存は、使用するデジタル情報機器、ゲームやSNS等のソフトウェアとも関係する問題である。今後もデジタル情報機器等の発展に伴い、負の側面についても検討していく必要がある。

[引用文献]

- 青山郁子 2014 「高校生・大学生におけるインターネット・携帯電話依存，ネットいじめ経験とひきこもり親和性の関連」 教育研究（国際基督教大学），56，43-49.
- 青山郁子・高橋舞 2015 「大学生におけるインターネット依存傾向，攻撃性，仮想的有能感の関連」 日本教育工学会論文誌，39，113-116.
- 阪東哲也・市原靖士・森山潤 2015 「大学生の健康維持に関する情報モラル意識と個人内特性との関連性の検討—情報機器使用時における身体疲労への配慮及びインターネット依存傾向に着目して—」 教育情報研究，31，1，25-32.
- 藤島寛・山田尚子・辻平治郎 2005 「5因子性格検査短縮版（FFPQ-50）の作成」 パーソナリティ研究，13，2，231-241.
- 橋元良明・小室広佐子・大野志郎・天野美穂子・河井大介・堀川裕介 2010 「インターネット利用と依存に関する研究報告」（<http://www.good-net.jp/investigation/uploads/2014/03/11/113510.pdf>）
- 日野秀俊 2013 「中学生におけるパソコンによるインターネットへの依存傾向とエゴグラムとの関連性」 学校教育学研究，25，63-73.
- 飯塚一裕 2014 「携帯・ネット依存とIPT（対人認知課題）の関連について（2）」 障害者教育・福祉学研究（愛知教育大学障害児教育講座），10，1-5.
- 井奈波良一・井上真人 2015 「男子医学生のパーンアウトとインターネット依存の関係」 日本健康医学会雑誌，24，2，166-170.
- 伊藤賢一 2016 「スマートフォン時代における青少年のリスク構造 群馬県前橋市調査より」 群馬大学社会情報学部研究論集，23，1-14.

- 伊藤将晃 2009 「大学生のインターネット中毒傾向に関する研究」 臨床教育心理学研究, 35, 9-14.
- 岩崎正人 2014 「インターネット依存症の現在」 そだちの科学, 22, 85-89.
- 神戸義人・横田春樹・山本侑子・沼田美和・大沢愛美・成澤勉・横須賀浩二・内藤祥・裴英洙 2016 「健診受診者におけるインターネット依存の現状」 総合健診, 43, 5, 576-583.
- 片山友子・水野(松本)由子 2016 「大学生のインターネット依存傾向と健康度および生活習慣との関連性」 総合健診, 43, 6, 657-664.
- 小坂守孝 2016 「大学生における『過度のインターネット利用』の測定に関する一考察」 北翔大学教育文化学部研究紀要, 1, 55-63.
- 小寺敦之 2013 「『インターネット依存』研究の展開とその問題点」 東洋英和女学院大学「人文・社会科学論集」, 31, 29-46.
- 小寺敦之 2014 「日本における『インターネット依存』調査のメタ分析」 情報通信学会誌, 31, 4, 51-59.
- 三原聡子・樋口進 2015 「医学から見たネット(スマホ)依存の危険性」 教育と医学, 63, 1, 76-83.
- 村上宣寛・村上千恵子 2001 「主要5因子性格検査ハンドブック」 学芸図書.
- 中山秀紀 2015a 「若者のインターネット依存」 心身医学, 55, 1343-1352.
- 中山秀紀 2015b 「インターネット依存(依存と嗜癖:やめられない心理)―(依存症と嗜癖障害)」 こころの科学, 182, 54-59.
- 岡安孝弘 2015 「インターネット依存の心理社会的影響およびリスク要因に関する研究の動向」 明治大学心理社会学研究, 11, 23-45.
- 大野志郎 2016 「高校生のネット逃避-抑うつから実害への構造分析」 情報通信学会誌, 34, 1, 1-10.
- 総務省情報通信政策研究所 2013 「青少年のインターネット利用と依存傾向に関する調査 調査結果報告書」 (<http://www.soumu.go.jp/iicp/chousakenkyu/data/research/survey/telecom/2013/internet-addiction.pdf>)
- 総務省情報通信政策研究所 2014 「高校生のスマートフォン・アプリ利用とネット依存傾向に関する調査報告書」 (http://www.soumu.go.jp/main_content/000302914.pdf)
- 総務省情報通信政策研究所 2016a 「中学生のインターネットの利用状況と依存傾向に関する調査」 (http://www.soumu.go.jp/iicp/chousakenkyu/data/research/survey/telecom/2016/20160630_02.pdf)
- 総務省情報通信政策研究所 2016b 「平成27年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書」 (http://www.soumu.go.jp/iicp/chousakenkyu/data/research/survey/telecom/2016/02_160825mediariyou_houkokusho.pdf)
- 高橋伸彰 2016 「『ネット依存者』における志向性と脆弱性:各種サービスごとの嗜癖的経験と心理的背景との対応分析を中心に」 人文論究(関西学院大学人文学会), 65, 4, 131-149.
- 瀧一世 2013 「インターネット依存とその測定について:インターネット依存傾向尺度作成の試み」 奈良大学大学院研究年報, 18, 83-91.
- 鄭艶花 2007 「日本の大学生の“インターネット依存傾向測定尺度”作成の試み」 心理臨床学研究, 25, 1, 102-107.
- 鶴田利郎・山本裕子・野嶋栄一郎 2014 「高校生向けインターネット依存傾向測定尺度の開発」 日本教育工学会論文誌, 37, 4, 491-504.
- 王霞・和田正人 2014 「中国と日本の大学生のインターネット依存傾向(fulltext)」東京学芸大学紀要 総合教育科学系, 65, 2, 437-458.
- Young, K.S. 1998 “Caught in the Net: How to Recognize the Signs of Internet Addiction-and a Winning Strategy for Recovery” John Wiley & Sons Inc. (キンバリー・ヤング 小田嶋由美子(訳) 1998 「インターネット中毒」 毎日新聞社)

[付記] 本研究結果の一部は、日本教育心理学会第58回総会(2016年10月9日、於:サンポートホール高松・かがわ国際会議場[香川大学])において報告した。